

## 菅義偉「危機管理内閣」待望論

2020年9月3日

りそなアセットマネジメント 運用戦略部

チーフ・ストラテジスト チーフ・エコノミスト 黒瀬浩一

自民党は次期総裁選びに入った。証券業界では、経済政策の連続性に疑念のある石破茂氏に対しては警戒感がある。一方、危機管理の観点で、菅官房長官を次期自民党総裁＝次期総理大臣として期待する空気感が強い。以下、菅官房長官のこれまでの実績を目先の課題と合わせて考察する。

第一は危機管理だ。2012年に第二次安倍政権が始まって以降、小淵優子、松島みどり、稲田朋美、萩生田光一、菅原一秀、など10人の閣僚が引責辞任した。しかし、ダメージコントロールが出来ていたためか悪い心証はあまりない。そのほとんどを菅官房長官が取り仕切って火消ししたと見られている。熊本地震では、「プッシュ型支援」という概念を生み出し、支援要請が来る前に支援を届ける制度を確立した。近年繰り返し発生する水害でも同様だ。コロナ禍がいつまで続くかわからないという意味で、現在は平時ではない。国難の最中、危機管理能力の高い政権の登場は、歓迎すべきことだろう。

第二は現場感覚だ。菅官房長官は、工場でのサラリーマン生活、横浜市議会議員を経て衆議院議員になった経歴から、民間や行政が動かない場合、どこに目詰まりがあるかがピンとくる感覚があるとされる。この感覚は、当初は外されたとされるコロナ禍への対応でも、いかんなく発揮された。

第三は改革を実現する調整力だ。安倍第二次政権になって、教育制度、農業、漁業の分野で改革がいくばくかは進んだ。多くは聖域とされてきた分野で歴代政権は手を付けられなかったが、菅官房長官の調整力の貢献が大きいとされている。違法ドラッグ問題では、日本の法制度では違法ドラッグの成分を特定するために少しでも成分を変えたら合法ドラッグとなるため、世界中で日本だけ違法ドラッグをなかなか根絶できなかった。渋る厚生労働省を動かす、成分を特定しない包括的な違法ドラッグを禁止する法改正を実現したのは、当時の菅官房長官の功績だとされる。

次期政権の優先課題は、指定伝染病の分類を見直すことで、コロナ禍の抑制から、抑制はしつつも景気回復と両立するコロナとの共生へのスムーズなシフトになるだろう。春先には、役所の前例踏襲主義が感染抑制の障害となった。未知の事態に対し今後も前例踏襲主義では対応に苦慮する事態が発生することは容易に想像がつく。トップのリーダーに現場感覚と調整力を持つ人物が期待される局面だろう。

来年の通常国会で最も重要なのは、コロナ禍で不備が露になった行政のIT化の推進だ。IT化とは「見える化」するということでもあるが、ここまで行政のIT化が遅れたのは、表に出せない何か余程の事情があるはずだ。調整力を発揮して目詰まりを解きほぐし、IT化が進展することを期待したい。

安倍総理は辞意表明の少し前に周囲に「官邸から世論が見えない」と漏らしたと報道された。組織を動かす指示命令系統は、平時はトップダウンでも、たとえば災害対応など非常時には現場の意思を尊重するボトムアップが鉄則とされる。安倍政権は、官邸官僚を重用することで「決められない政治」から政治主導の「決められる政治」に移行した。しかし、災害の要素を持つコロナ禍への対応は、官邸官僚とは相性が悪い。現場感覚を持つ総理の登場で、現場の対応がよりスムーズになるよう期待したい。

以上

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。